

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月13日

【事業年度】 第31期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田博史

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,935,527	16,616,552	17,427,831	17,869,738	18,342,006
経常利益 (千円)	66,374	619,338	762,457	785,960	811,807
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	171,058	331,931	360,358	380,470	386,201
純資産額 (千円)	446,474	834,785	1,600,065	2,193,947	2,569,005
総資産額 (千円)	3,919,574	4,135,572	5,243,436	5,432,114	6,187,334
1株当たり純資産額 (円)	51.10 (102.21)	88.48 (176.97)	157.48	198.57	227.08
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	19.10 (38.20)	37.64 (75.29)	36.44	37.44	37.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.37	35.42	35.90
自己資本比率 (%)	11.4	20.2	30.5	37.2	38.4
自己資本利益率 (%)		51.8	29.6	21.0	17.6
株価収益率 (倍)			17.3	11.1	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,460	315,332	284,792	682,319	39,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,957	235,454	393,007	397,708	436,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,552	99,233	421,134	376,601	372,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	923,098	903,743	1,215,663	1,123,672	1,019,887
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	426 (211)	420 (615)	386 (612)	400 (579)	402 (562)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。これにより第28期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,103,049	8,734,795	9,648,898	10,225,029	10,498,520
経常利益 (千円)	349,579	414,361	481,504	550,155	625,587
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	222,184	224,900	250,393	282,630	316,664
資本金 (千円)	85,887	85,887	231,427	231,427	242,312
発行済株式総数 (株)	4,700,000	4,700,000	10,160,000	10,160,000	10,471,000
純資産額 (千円)	395,598	674,259	1,331,979	1,647,558	1,941,484
総資産額 (千円)	2,565,156	2,699,123	3,792,083	3,896,042	4,581,630
1株当たり純資産額 (円)	45.28 (90.56)	71.72 (143.45)	131.10	162.16	185.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	0.50 ()	1.00 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失 () (円)	24.80 (49.61)	25.74 (51.48)	25.32	27.81	30.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			24.09	26.31	29.43
自己資本比率 (%)	15.4	25.0	35.1	42.3	42.4
自己資本利益率 (%)		42.0	25.0	19.0	17.6
株価収益率 (倍)			24.9	14.9	11.5
配当性向 (%)		1.9	5.9	5.4	4.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	155 (28)	146 (38)	144 (61)	141 (111)	141 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。これにより第28期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。第28期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町1丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前（現auショップ四日市駅前）を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店（平成12年7月閉店）。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社（資本金10,000千円）として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現・連結子会社）。
平成12年7月	株式会社クロップス・クルー名古屋事務所を開設。 株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社の株式を85.25%取得して子会社化。
平成13年11月	キャリア開発株式会社の商号を、株式会社クロップス・クリエイト（以下、旧株式会社クロップス・クリエイトとする。）に変更。
平成14年12月～ 平成15年1月	経営体質強化の一環として、平成14年12月にauショップ藤ヶ丘他2店舗、平成15年1月にauショップ星ヶ丘他17店舗の計21店舗を閉鎖。
平成15年2月	静岡県浜松市で携帯電話の販売を行っている株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より提出会社が営業全部の譲受。）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を取得して子会社化（現・連結子会社）。
平成16年3月	東京都品川区南大井3丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立（現・連結子会社）。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックス上場。 株式会社オーウズを清算。

3 【事業の内容】

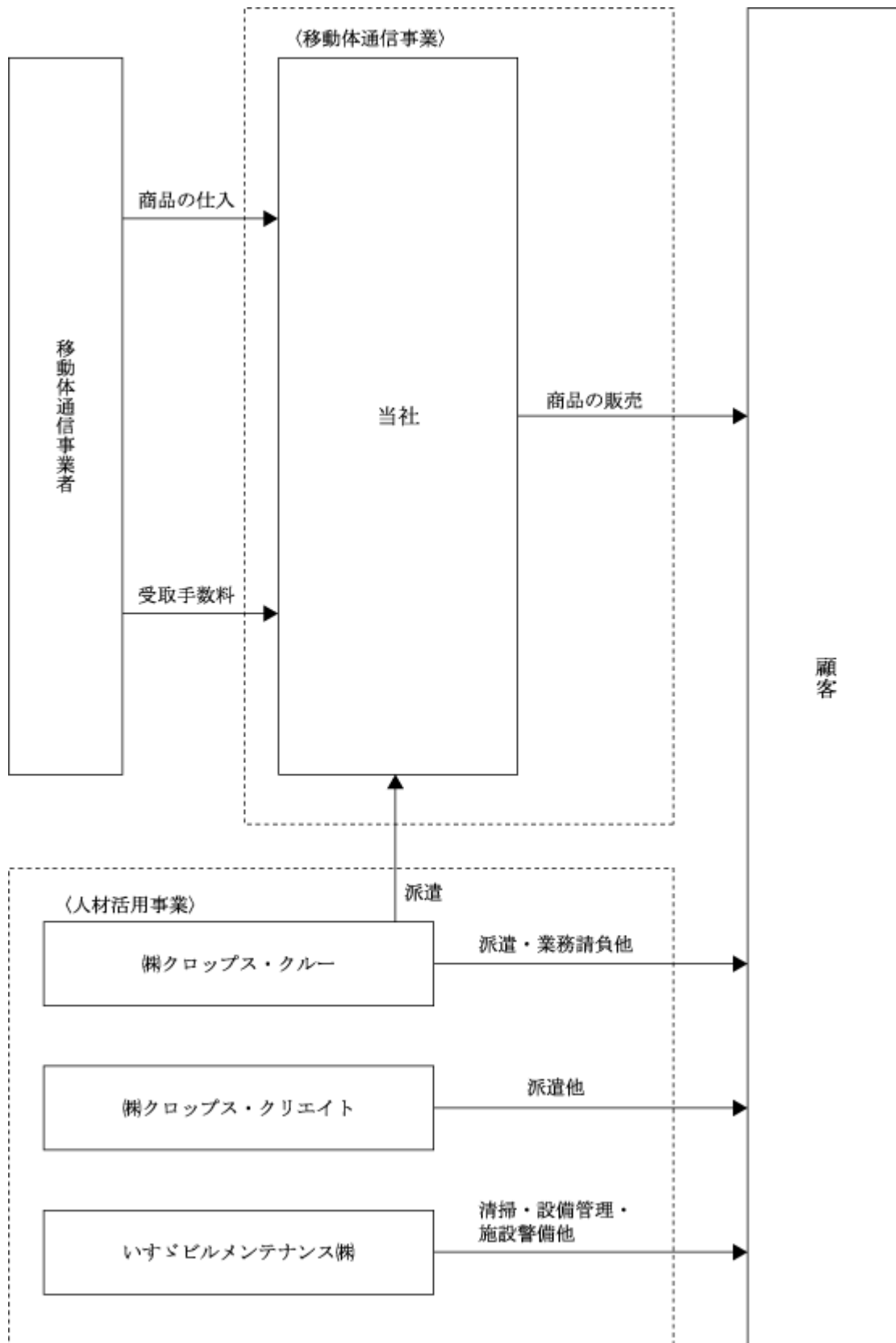
当社グループは、当社および子会社3社（株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト、いすゞビルメンテナンス株式会社）により構成されております。当社では直営店による携帯電話の販売及び附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルー及び株式会社クロップス・クリエイトでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では清掃・設備管理・施設警備等を営んでおります。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
移動体通信事業	<p>携帯端末の販売及び附帯サービス全般</p> <p>当社の直営店にて、顧客に携帯端末を販売し、また、顧客からの移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込を受け、移動体通信事業者に取り次ぐサービス及び既存顧客から移動体通信サービスの各種変更の申込を受け、移動体通信事業者に取り次ぐ事業を行っております。</p> <p>当社が行う移動体通信事業は、営業エリアを主に愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県に特化する、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定することにより、経営資源の集中的な活用が可能となり当該地域においてより有利な市場競争の展開が可能となっております。</p> <p>また、携帯端末の高機能化及び携帯端末に付随するサービス内容の多様化が進展しており、これらに対応するためには高度な専門知識を有したスタッフの配備が必要不可欠となっております。当社では、これらに対応するため、社員教育にも力を入れており、顧客ニーズに対応できる営業体制を確立しております。</p>	当社
人材活用事業	<p>派遣・業務請負</p> <p>派遣につきましては、主に一般労働者派遣を行っており、派遣労働者を募集・登録して、事務等の職種で企業への派遣を行っております。</p> <p>業務請負につきましては、流通業におけるPOS等の管理業務の請負を行っております。</p> <p>清掃・設備管理・施設警備</p> <p>清掃につきましては、ビル、病院、店舗、ホテル等各種の施設における日常清掃、定期清掃をはじめとして内外壁清掃や換気孔、照明器具、ブラインドなどの清掃など、多岐にわたっております。また清掃業務全般におきましては「環境マネジメントシステム」の国際規格であるISO14001の認証を受けております。</p> <p>設備管理につきましては、ビル、ホテルをはじめとする各種施設の安全で快適な環境を提供するため建物・電気設備・空調設備・給排水設備などの保守・点検を行っております。</p> <p>施設警備につきましては、ビル、いすゞ自動車株式会社の工場等に対して経験豊富な警備スタッフの配備と機械警備による万全のセキュリティーサービスを提供しております。</p>	<p>(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト</p> <p>いすゞビルメンテナンス(株)</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注)3、5	名古屋市中区	80,000	人材活用事業	56.5	役員の兼任2名 派遣社員の受け入れ、業務 の委託及び業務の受託
株式会社クロップス・クリエイト (注)3	横浜市神奈川区	30,000	人材活用事業	90.9 (90.9)	役員の兼任1名 資金援助有
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注)3、5	東京都品川区	52,500	人材活用事業	90.9	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 5 株式会社クロップス・クルー及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の
 内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社クロップス・クルー	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	3,905,092	3,673,415
(2) 経常利益	52,470	153,603
(3) 当期純利益	25,856	87,601
(4) 純資産額	326,233	524,840
(5) 総資産額	721,779	1,101,262

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	141 (96)
人材活用事業	261 (466)
合計	402 (562)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員
 を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141 (96)	27.7	3.5	3,807,217

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅投資の落ちみやエネルギー・原材料価格高の影響等から減速しておりますが、企業収益が伸び悩みつつも高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調であり、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもて個人消費は底堅く推移し、全体としては緩やかな拡大基調で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成19年12月に携帯電話の契約件数が1億件を突破したことにより、新規加入者数は引き続き鈍化傾向にある中で、平成17年10月から開始されましたツーカーからa uへの移行が、平成19年3月期迄に大部分が完了しており（平成20年3月末をもってツーカーの営業は終了）、これも新規販売の減少要因になりました。また、昨年発売されましたワンセグ携帯・音楽ケータイ・おサイフケータイ等が好評を得て、電子情報技術産業協会の統計によりますと平成19年度の携帯電話の出荷台数は5,000万台を超えました。また、仮想移動体通信事業者（MVNO）のディズニーの参入や一昨年の10月に導入された携帯電話番号ポータビリティ制度（MNP）により番号を変更することなく事業者間の移動が可能になるなどで、各移動体通信事業者間の競争はますます激しさを増している状況であります。

子会社が営む人材活用事業のうち人材派遣に関しては、特に東海地区の派遣需要が高いものの、質の高い派遣登録者確保に向けた各人材派遣会社間の競争も更に激しさを増しております。また、ビルメンテナンスにおきまして、価格競争が熾烈で、値下げ要請等も加わり厳しい状況となっております。

このような市場環境の中、当社グループは既存顧客の確保を最重要課題としつつ、新規顧客の開拓にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は18,342,006千円と前年同期と比べ472,267千円（2.6%）の増収となりました。利益面につきましては、経常利益は811,807千円と前年同期と比べ25,847千円（3.3%）の増益、当期純利益も386,201千円と前年同期と比べ5,731千円（1.5%）と増益となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、新規出店を1店舗（a uショップ三好南）、店舗移転を2店舗（a uショップ東海荒尾・a uショップ春日井篠木）リニューアルを3店舗（a uショップ豊田山之手・a uショップ野並・a uショップ鈴鹿中央通）を行い、営業基盤の強化を図ってまいりました。

特に、平成19年7月に新規オープンしたa uショップ三好南は東海地区トップクラスの規模を誇り、地域の核店舗として接客コーナーや待合コーナー、駐車場などの拡充を図っており、今後ますます期待をしているところであります。

また、営業活動におきましては、新機種の発売、ツーカー利用顧客のa uへの移行、新料金プランの発表などにタイムリーなDM作戦、チラシ広告等の積極展開とともに、a uショップの販売スタッフの増強を図り、新機種・新料金プランの拡販に取り組み、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに努めてまいりました。

この結果、連結会計年度の売上高は、ツーカーからa uへの移行が最終年度となったこと、携帯電話の契約件数が1億件を超えたことなどにより、新規販売台数は前期を下回りましたが、保有回線数の着実な伸長とともに新型機種の好調から機種変更の端末販売が堅調に推移したことにより、10,498,520千円と前年同期と比べ273,490千円（2.7%）の増収となりました。

また、損益面におきましては、a uショップの販売スタッフの増強による人件費の増加、店舗のイメージアップを図るためのリニューアルに伴う費用の増加等により販売費及び一般管理費の増加がございましたが、機種変更の販売粗利益の改善、回線系手数料の増加等により、売上総利益が改善したことから営業利益は607,532千円と

前年同期と比べ72,493千円（13.5%）の増益となりました。

人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では新規取引先の開拓や既存取引先への受注拡大、また派遣登録者の募集活動にも注力してまいりました。この結果、特に技術者派遣の伸びや請負業務の新規獲得等があったものの、採用費等のコストが増加しております。ビルメンテナンスでは、既存取引先の受注確保・受注拡大を最重要課題とし、新規取引先の開拓やコスト削減に取り組んでまいりましたが、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は7,984,884千円と前年同期と比べ162,074千円（2.1%）の増収、営業利益は196,080千円と前年同期と比べ51,533千円（20.8%）の減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて103,785千円（9.2%）減少し、1,019,887千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益767,844千円があったものの、売上債権の増加385,630千円、法人税等の支払額384,460千円があったことにより、39,542千円と前年同期と比べ721,862千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出416,684千円等により、436,403千円と前年同期と比べ38,694千円（9.7%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額450,000千円等により、372,160千円と前年同期と比べ748,761千円の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	8,128,643	105.1
人材活用事業	84,124	94.1
合計	8,212,768	105.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	9,016,100	101.8
	作業系手数料	334,762	107.5
	回線系手数料	1,087,903	110.2
	その他	59,752	87.5
	小計	10,498,520	102.7
人材活用事業	派遣・業務請負	4,141,429	105.6
	清掃・設備管理・施設警備	2,600,125	95.9
	その他	1,101,930	108.9
	小計	7,843,485	102.6
合計		18,342,006	102.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	9,094,790	50.9	9,491,450	51.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売(台)	機種変更(台)	計(台)	期末店舗数(店)
愛知県	38,483	97,004	135,487	29
三重県	7,613	17,110	24,723	7
岐阜県	2,078	4,469	6,547	2
静岡県	2,225	5,071	7,296	2
計	50,399	123,654	174,053	40

- 5 作業系手数料は、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材活用事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は1,698名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は22,711名であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、移動体通信事業および人材活用事業を営んでおり、各事業とも経営環境は競争の激化により厳しい状況となっております。

各事業における課題は次のとおりであります。

移動体通信事業

携帯電話の加入件数は平成19年12月に1億件を突破し、全体の純増数は鈍化傾向にあります。今後は平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティ制度により他社からの新規契約者の取り込みとともに既存顧客の機種変更による買い替え需要への対応が課題となっており、引き続き各移動体通信事業者および各販売店間の競争が激化するものと思われま

当社は、このような状況に対応すべく

(イ)東海地区に特化した新規店舗の出店および既存店舗のリニューアル、リプレイスによる更なるドミナント化の推進

(ロ)販売スタッフの適正配置による待ち時間ロスの削減と社内研修等によるお客様への提案力の向上による販売機会ロスの削減

を中心に展開し、販売の拡大を図ってまいります。

人材活用事業

(イ)人材派遣

人材派遣につきましては、平成16年3月施行の改正労働者派遣法により、適用対象26業務の派遣期間の制限撤廃および26業務以外の派遣期間の最長1年から3年への延長等大幅な規制緩和が実施されました。この規制緩和により、ビジネスチャンスは拡大されたものの事業への参入が容易なことから新規参入の増加、また各事業者の営業規模拡大により競争環境はより一層厳しい状況となっております。

株式会社クロップス・クルーおよび株式会社クロップス・クリエイトでは、このような環境に対応するために

- ・既存取引先との更なる関係の深耕
- ・M & Aを中心とした事業の拡大

を柱に安定収益の確保により事業基盤の強化および事業収益性の向上を図ってまいります。

(ロ)ビルメンテナンス

ビルメンテナンス業界は、顧客企業からのビル管理コストの削減のための仕様変更、また減額要請が増加し各事業者とも非常に厳しい経営を強いられております。また、これらの要因で顧客企業が新たに業者を選定する動きが活発化し業界全体を通して収益性が悪化しております。

いすゞビルメンテナンス株式会社では、このような経営環境に対応するためには、採算性の向上を図るべくコスト削減への取り組みが経営課題となっております。

この経営課題に対応するために

- ・物件毎の作業工程の見直しによる原価の低減
- ・全社的なコスト削減

に取り組み価格競争力の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の下でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「auショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「auショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売およびサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略および方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期限内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成20年3月末現在で40店舗ありますが、店舗のすべてはKDDI株式会社の「auショップ」として展開しております。「auショップ」で取扱う携帯電話をKDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯電話の販売およびKDDI株式会社から支払われる手数料（いわゆる販売コミッション）であることから、当社のKDDI株式会社への仕入および販売依存度はいずれも高くなっております。

したがって、仕入および販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円、%)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	7,720,426	99.9	9,094,790	88.9	8,119,383	99.9	9,491,450	90.4
移動体通信事業合計	7,731,398	100.0	10,225,029	100.0	8,128,643	100.0	10,498,520	100.0

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(八) 携帯電話のライフサイクルの短期化について

移動体通信事業において販売する携帯電話は、技術の進歩に伴うライフサイクルの短期化等により、機種ごとの販売価格が下落しやすい傾向となっております。

これまで携帯電話売上は仕入価格を下回る価格で販売する場合でも、受取手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の状況の変化によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(二) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯電話の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

- () 販売手数料：携帯電話の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

なお、当連結会計年度の移動体通信事業における売上高の内訳は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況 (2) 販売実績」に記載のとおりであります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料の一部を戻入することに合意しております。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があり、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ハ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯電話の販売および各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく、KDDI株式会社の定める情報管理マニュアルの遵守の醸成を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材活用事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、清掃・設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社および株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.5%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループおよびトヨタ自動車グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成20年3月期において21.7%となっております。

株式会社クロップス・クリエイトは、平成16年3月にいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立され、労働者派遣事業および有料職業紹介事業等の営業を行っております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成20年3月期において61.8%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成20年3月期において53.9%となっております。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関連する法律
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(株)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法		

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法およびその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(ハ) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されました。また、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係をより強化し経営基盤の安定を図るとともに、過去の経験およびノウハウを活かした新しい分野への派遣や、企業買収、業務提携等を視野に入れた業務の拡大を図っていく計画であります。

しかしながら、労働者派遣業界は目まぐるしく変化しつつ拡大しているものの、経済状態に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金の下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(二) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行ってあります。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、OA研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修および制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画通り進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報について

「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、その一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するか否かの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要のある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約を締結しておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

M & Aへの取り組み方針について

当社は業務の強化および補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取組んでいく方針であります。

移動体通信事業においては、小型・軽量化、高付加・機能化等、進化し続ける携帯電話によってアフターマーケットの充実が求められ、これらのサービス全般を充実させるための方策として、より一層のドミナント化や店舗網の見直し等による当社シェアの拡大等を考えております。また、人材活用事業においては、専門的な派遣登録者の確保や、営業エリアに特化した進出、実績のある販売職派遣を活かした流通業への展開等を含めた事業基盤拡大等を考えており、さらには新規事業への展開のため、業務提携、合併企業設立並びに企業買収を含めた事業展開に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、提携、合併、買収先企業と当社との間で企業文化が相違するなどから当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。また、企業統治が十分に行えないリスクや、不良資産・不良事業を取り込むリスクもあります。また、今後資金需要の発生に伴う借入金増加によって、当社グループの財務内容へ影響を与え

る可能性があります。

関連当事者との取引について

関連当事者との取引は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」に記載のとおりであります。

ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役および従業員並びに当社子会社取締役に対する貢献意欲および経営への参加意欲を高めるため、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員および従業員の士気を高める目的や、優秀な人材を獲得するためのインセンティブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とKDDI株式会社との代理店契約の締結

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結し、代理店業務を遂行しております。

その内容は次のとおりであります。

（契約期間） 自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

（広告宣伝） 販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（契約解除） 当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

（期間内解約） 本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解除することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用および債務の計算は、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社および3社の連結子会社の財務諸表を反映しております。

連結会計年度の概況

当連結会計年度における売上高は、移動体通信事業においては新規販売がツーカーからauへの移行が大幅に減少したことから軟調でしたが、機種変更が堅調に推移し、新規減少分をカバーする形となりました。また、人材活用事業においても、主に人材派遣で東海地区における派遣需要に支えられ堅調に推移し、18,342,006千円（前年同期比2.6%増）となりました。

売上原価は、原価率がほぼ前年並で推移したため、売上増により14,353,300千円（前年同期比2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販売促進費や地代家賃等の増加により3,176,989千円（前年同期比3.5%増）となりました。

営業利益は、811,715千円（前年同期比2.8%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として受取利息2,221千円、受取配当金3,006千円他合計12,325千円、営業外費用として支払利息8,394千円他合計12,233千円が発生したことにより、811,807千円（前年同期比3.3%増）となりました。

固定資産除却損19,627千円、投資有価証券評価損21,796千円他合計44,723千円の特別損失、法人税等371,190千円等が発生した結果、当期純利益は、386,201千円（前年同期比1.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

移動体通信事業

携帯電話サービスの総契約数は平成13年に固定電話網を追い越し、平成19年12月には加入件数が1億件（社団法人電気通信事業者協会）を突破しており、総人口に対する携帯電話の普及率は非常に高く、飽和状態の域に達しつつあります。当社の販売地域（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）でも例外ではなく、移動体通信事業者（キャリア）間の市場シェア獲得競争は非常に厳しく、差別化を図るため新機種の投入や新サービスの導入によって、携帯端末や附帯サービスも高機能・多様化しており、機種変更などのアフターメンテナンス市場の充実が重要であると考えております。

平成19年度の携帯電話サービスの純増数では当社が取り扱う「au」は順調に推移し、専売店である当社の経営成績もその恩恵を受けましたが、他事業者の攻勢も激しく、これまでの好環境がいつまでも続くとは限らず、経営の安定のためには好環境のうちに買い換え需要への販売に注力し、保有顧客数を増加させ、回線手数料の拡充を図ることが重要であると考えております。

人材活用事業

平成19年12月厚生労働省発表の「労働者派遣事業の平成18年度事業報告の集計結果について」によれば、派遣労働者数（注）は約321万人（対前年度比26.1%増）であり、派遣先件数約86万件（対前年度比30.4%増）、年間売上高総額5兆4,189億円（対前年度比34.3%増）と引き続き順調に推移しております。

しかしながら一般労働者派遣事業所数は18,028所と前年度比22.7%の増加となったことや、派遣料金は一般労働者派遣事業の平均で15,577円と前年度比2.1%の微増に留まったことなど、新規参入者の増加による競争激化、競争激化に伴う価格競争を裏付ける結果となっております。

人材活用事業を行っている各社については、名古屋鉄道グループ、いすゞ自動車グループの主要取引先との関係を強化し、経営基盤の安定を図るとともにこれらの実績を活かした新規取引企業の開拓に注力しております。

（注）一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数ならびに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計

事業展開について

当社は、業務の強化および補強ならびに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取組んでいく方針であります。

過去においては、平成12年に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店との共同出資により株式会社クロップス・クルーを設立し、平成13年には株式会社津電機から営業を譲受け並びに株式会社クロップス・クリエイトを子会社化し、平成15年には株式会社オーウッズ及びいすゞビルメンテナンス株式会社を子会社化し、業務を拡大してきております。また平成18年3月には、株式会社クロップス・クルーにおいて、エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社から名古屋支店の営業を譲受けております。

今後においては買収資金需要の発生に伴う借入金の増加が財務内容へ影響を及ぼす可能性があり、また企業買収や業務提携等が、当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 戦略的観点からの現状と見通し

移動体通信事業

携帯電話サービスの総契約数は、平成19年12月に1億件を突破しており、総人口に対する携帯電話の普及率は非常に高く飽和状態にあり、今後新たに携帯電話を取得するユーザーの伸びは鈍化するものと考えられ、移動体通信事業者間での顧客獲得競争が一層激化するものと思われます。また、昨今の携帯電話は高機能化、高性能化し、サービス内容も複雑化の様相を呈しております。携帯電話番号ポータビリティ制度や、他事業者の攻勢も想定され、販売店を含めた業界の再編も問題となりつつあります。

このような環境の下、店舗の新設およびリニューアル、社員教育の更なる強化に努め、販売力の強化及び安定した収益を確保していくことを第一義に考えてまいります。

人材活用事業

労働者派遣業界は適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年の多岐にわたる規制緩和により、労働者派遣事業の市場規模は引き続き順調なペースで成長が続いております。

業界内ではビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、参入障壁の低さから新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合など、各社様々な影響を受けております。

当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係を強化し経営基盤の安定化を図るとともに、移動体通信事業と並ぶ第二の柱と考えており、積極的な事業展開により、また、業務提携やM & A等も視野に入れて今後の成長を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは39,542千円の資金を使用（前連結会計年度は682,319千円の資金獲得）しました。これは主に3月の売上が好調だったことによる売上債権の増加385,630千円や法人税等の支払額が384,460千円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より38,694千円多い436,406千円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出416,684千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、372,160千円の資金を獲得（前連結会計年度は376,601千円の資金使用）しました。これは主に短期借入金の純増額450,000千円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の1,123,672千円から103,785千円減少し、1,019,887千円となりました。

総資産は前連結会計年度に比べて755,220千円増加し、6,187,334千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて533,013千円増加し、4,118,146千円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べて453,336千円増加し、3,200,807千円となり、流動比率は前連結会計年度の130.5%に対して128.7%となりました。有利子負債は、前連結会計年度に比べて368,378千円増加し、967,652千円となりました。純資産額は、375,058千円増加し2,569,005千円となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の198.57円から227.08円に増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.2%から38.4%となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費、移動体通信事業における携帯端末等の仕入であります。設備資金需要は、移動体通信事業における新規出店及び店舗リニューアル・リプレイス費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は期限が一年以内の短期借入金で、店舗設備などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成20年3月末現在、短期借入金の残高は450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は517,652千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

移動体通信事業

携帯電話の加入件数は、平成19年12月に1億件に達し、新規加入の純増数は鈍化傾向にあり、今後は携帯電話市場における移動体通信事業者のシェアの確保や、同系列移動体通信事業者内における顧客の確保など、各移動体通信事業者及び各販売店間の競争が激化するものと思われます。このような厳しい経営環境のもとでは機種変更による買い替え需要への対応や、保有顧客の増加が急務となっており、当社グループでは好立地への新規店舗の出店及び既存店舗のリニューアルや、効果的な販売促進を中心に展開し、効率的な販売の拡大及び需要の喚起を図るとともに、顧客満足度を高めるために高度な専門知識を有した販売スタッフの配置を行っていく計画であります。

人材活用事業

人材派遣につきましては平成16年3月施行の改正労働者派遣法により、適用対象26業務の派遣期間の制限撤廃や26業務以外の派遣期間を最長3年へ延長するなど大幅な規制緩和が実施されました。この規制緩和によりビジネスチャンスは拡大されたものの事業への参入が容易なことから新規参入の増加、各事業者の営業規模拡大により競争は一層厳しくなるものと思われます。このような厳しい経営環境に対応するために、既存取引先との更なる関係の深耕、M & Aを中心とした事業の拡大を柱に安定収益の確保により事業基盤の強化及び収益性の向上を図っていく計画であります。

その他

当社グループにおける今後の成長・拡大イメージは、移動体通信事業を安定成長分野、人材活用事業を拡大成長分野と位置付けて、早期に人材活用事業を移動体通信事業と並ぶ収益基盤とした上で更に成長することであり、また、移動体通信事業、人材活用事業に次ぐ新規事業を構築することであります。

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク 3 . M & Aへの取り組み方針について」にも記載しておりますが、業務の強化及び補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として企業買収、業務提携等を考えており、積極的に取組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において294百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次のとおりであります。

移動体通信事業

営業拠点拡大のため a u ショップ三好南店を新規開店（平成19年7月営業開始）、立地条件の向上を計るため2店舗を移転新規開店（a u ショップ春日井篠木店：平成20年3月営業開始、a u ショップ東海荒尾店：平成20年3月営業開始）しました。また、集客力、効率性の向上を目的として a u ショップ豊田山之手店他2店舗を改装いたしました。これらの総額は266百万円であります。

人材活用事業

株式会社クロップス・クルーにおいて、本社の改装等を行い、いすゞビルメンテナンス株式会社においては、清掃機器等工具器具備品に投資を行いました。その総額は28百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	統括業務 設 備	13,544	7,966	146 (170.92)	4,970	26,627	15(7)
a uショップ中村広小路他 (愛知県内29店舗)	移動体通信 事業	販売設備	501,017		289,673 (2,446.90)	50,482	841,173	91(70)
a uショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信 事業	販売設備	134,493		175,160 (2,022.65)	14,915	324,570	21(15)
a uショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	21,402			4,310	25,713	6(4)
a uショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	13,374			2,022	15,397	8(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具器具及び備品であります。
3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 帳簿価額の金額には、消費税等は含んでおりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・ クルー	本 社 (名古屋市中区)	人材活用 事業	事業所 設備	18,121			2,668	20,789	28(4)
	システム事業部 (名古屋市中区)	人材活用 事業	事業所 設備	1,331			394	1,725	4(1)
	管理センター (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	4,784			4,266	9,051	5(4)
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	4,147			1,258	5,405	10(1)
	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	人材活用 事業	事業所 設備	9,128	931		719	10,780	6(1)
株式会社 クロップス・ クリエイト	本 社 (横浜市神奈川区)	人材活用 事業	事業所 設備	3,676			504	4,180	1(1)
	大森オフィス (東京都品川区)	人材活用 事業	事業所 設備	505			57	562	3(-)
	湘南台オフィス (神奈川県藤沢市)	人材活用 事業	事業所 設備		58			58	3(-)
いすゞビルメ ンテナンス 株式会社	本 社 (東京都品川区)	人材活用 事業	事業所 設備	721	4,455		6,239	11,415	133(225)
	藤沢・湘南事業室 (神奈川県藤沢市)	人材活用 事業	事業所 設備	1,129	3,431		950	5,510	49(176)
	栃木事業室 (栃木県下都賀郡大平町)	人材活用 事業	事業所 設備		2,933		2,628	5,561	19(46)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具器具及び備品であります。
3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 帳簿価額の金額には、消費税等は含んでおりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	auショップ 黒川(名古屋 市北区)	移動体通信 事業	店舗移転	73,000	31,215	銀行借入	平成20年 2月	平成20年 5月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	auショップ 豊田若林 (愛知県豊 田市)		店舗改装	12,000		自己資金	平成20年 6月	平成20年 6月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	auショップ 豊明(愛知 県豊明市)		店舗改装	12,000		自己資金	平成20年 7月	平成20年 7月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	auショップ 豊田小坂 (愛知県豊 田市)		店舗改装	12,000		自己資金	平成20年 8月	平成20年 8月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	auショップ 御器所: 仮 (名古屋 市昭和区)		店舗移転	740,000	588,067	銀行借入	平成20年 1月	平成20年 11月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
合 計				849,000	619,282				

(注) 投資予定額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,471,000	10,471,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	
計	10,471,000	10,471,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	183,500	183,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,000	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- また、本新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使に伴う自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月10日 (注) 1	380,000	5,080,000	145,540	231,427	225,530	291,548
平成17年11月21日 (注) 2	5,080,000	10,160,000		231,427		291,548
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	311,000	10,471,000	10,885	242,312	10,885	302,433

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1,050円 引受価額 976.5円

発行価額 765円 資本組入額 383円

2 株式分割 1:2

3 新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	23	7		3,428	3,464	
所有株式数(単元)		1,017	11	30,259	5,468		67,952	104,707	300
所有株式数の割合(%)		1.0	0.0	28.9	5.2		64.9	100.00	

(注) 自己株式63株は、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,628,800	34.65
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	21.39
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	9.16
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	886,680	8.46
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	400,000	3.82
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.05
エイチエスピーシーファンドサービシズクライアンツアカウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	210,200	2.00
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	200,000	1.91
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	190,000	1.81
株式会社トーシン	名古屋市中区栄3丁目4番21号	111,000	1.06
計		9,146,680	87.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,470,700	104,707	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,471,000		
総株主の議決権		104,707	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	23
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	前事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	63		63	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1.5円を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月13日 定時株主総会	15,706	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			1,380 722	650	441
最低(円)			910 481	401	350

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年8月11日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。
それ以前については、該当事項はありません。

3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	414	410	412	403	405	415
最低(円)	400	381	391	382	390	350

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前田 博史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 昭和52年11月 平成2年2月	いすゞ自動車株式会社入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注1)	3,628,800
代表取締役 専務		小川 幸久	昭和38年5月19日生	昭和62年4月 平成4年5月 平成5年1月 平成11年6月 平成12年5月 平成15年4月 平成15年12月 平成20年6月	株式会社名南経営コンサルタンツ （現株式会社名南経営）入社 佐川急便株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任 株式会社クロップス・クルー代表 取締役社長就任（現任） 当社代表取締役専務就任（現任） いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 取締役就任（現任）	(注1)	886,680
取締役	管理部門 担当	小林 正明	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成17年1月 平成17年6月	株式会社中央相互銀行（現株式会 社愛知銀行）入行 当社取締役管理部門担当就任（現 任） いすゞビルメンテナンス株式会社 監査役就任（現任） 株式会社クロップス・クリエイト 監査役就任（現任）	(注1)	4,000
取締役		原口 昇	昭和22年7月31日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年11月	トヨタ自動車工業株式会社（現ト ヨタ自動車株式会社）入社 当社取締役就任 株式会社クロップス・クルー取締 役就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 専務取締役就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役社長就任 株式会社クロップス・クリエイト 代表取締役社長就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役社長退任 株式会社クロップス・クリエイト 代表取締役社長退任 株式会社クロップス・クルー取締 役退任 当社取締役 総務人事グループマ ネージャー就任（現任）	(注1)	4,000
取締役	営業企画 グループ マネー ジャー	岡山 浩二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	九州産業交通株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第1チームリー ダー就任 当社取締役 営業企画グループマ ネージャー就任（現任）	(注1)	33,440
取締役	営業管理 グループ マネー ジャー	森岡 静佳	昭和43年2月28日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	株式会社ひなや入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第3チームリー ダー就任 当社取締役 営業管理グループマ ネージャー就任（現任）	(注1)	33,440

取締役	営業推進 グループ マネー ジャー	後藤久輝	昭和43年10月23日生	平成3年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成16年6月 平成20年4月	勸角証券株式会社（現みずほイン ベスターズ証券株式会社）入社 大西会計事務所入所 当社入社 当社取締役統括第4チームリー ダー就任 当社取締役営業推進グループマ ネージャー就任（現任）	(注1)	7,000
-----	----------------------------	------	--------------	--	---	------	-------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鳥居伸光	昭和20年4月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社中央相互銀行（現株式会社愛知銀行）入行 同業務監査部 株式会社クロップス・クルー監査役就任（現任） 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注2)	
監査役		竹内義将	昭和21年2月15日生	昭和43年4月 昭和55年4月 昭和55年5月 平成20年6月	愛知いすゞ自動車株式会社入社 同社退職 東海エンジニアリング株式会社設立、代表取締役社長就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注3)	
監査役		杉浦恵祐	昭和40年8月26日生	昭和63年3月 平成4年8月 平成5年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年6月	日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社 同社退職 株式会社名南経営コンサルタンツ（現株式会社名南経営）入社 同社退職 株式会社平成エフピー事務所（現株式会社OSP）設立、代表取締役社長就任（現任） 株式会社東洋取締役就任 同社取締役退任 当社監査役就任（現任）	(注3)	
計							4,597,360

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

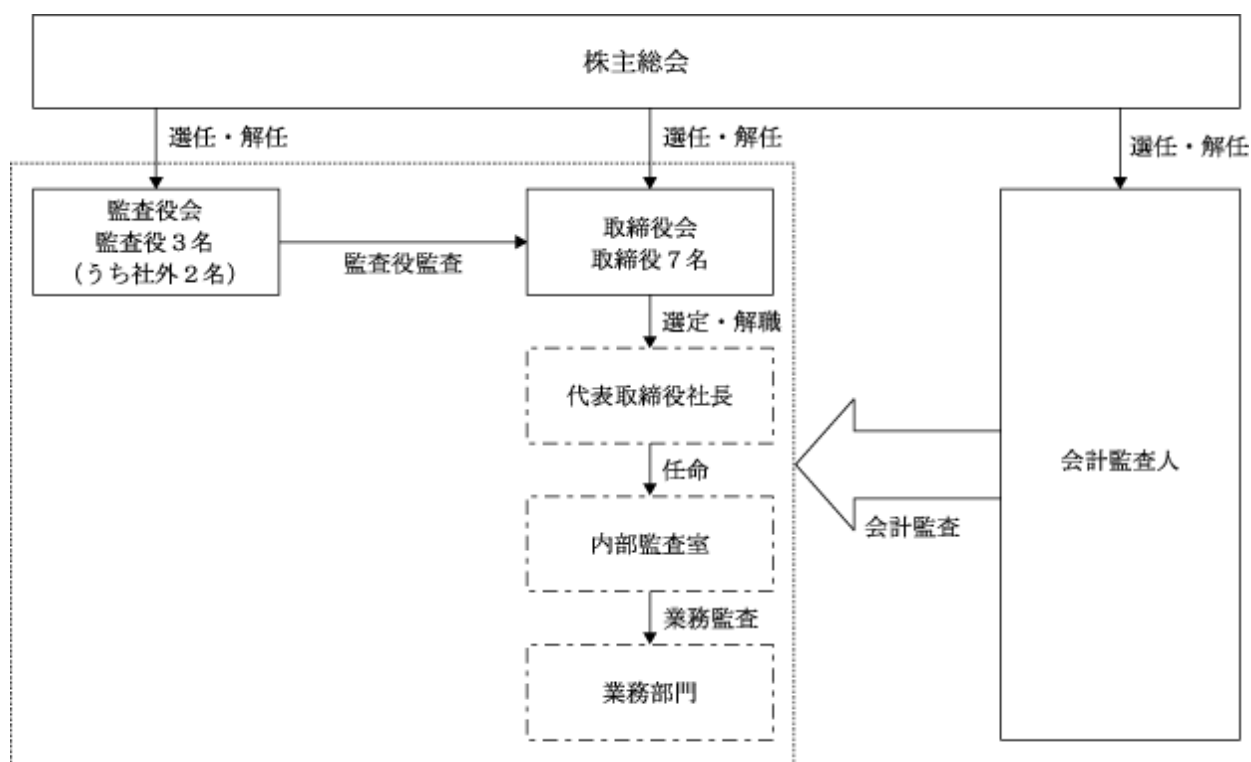
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているか、を問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、会社法、金融商品取引法他各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが、株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、延いては社会的な貢献に繋がるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に、株主より経営の委任を受けた者として、どのように経営判断を行い執行すれば、最大の成果を所有者たる株主にもたすことができるかを考え、企業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



取締役会

取締役会は7名の取締役及び3名の監査役で構成されており、毎月1回開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営に関する重要な事項を審議・決議するほか、各取締役から業務の執行状況やその他の報告を受けることとしております。

監査役会

当社の監査役会は監査役3名（うち社外2名）で構成され、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等の重要会議への出席、諸規則の整備状況、遵守状況についての監査を実施し、内部監査計画立案への参画、内部監査への参加や会計監査人の会計監査に関する意見交換、会計監査計画と結果の聴取など、内部監査室及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

内部監査室

内部監査を担当する部署としましては、内部監査室が担当し、代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者1名が行っております。内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、当社本部機能を始め、当社が運営するa uショップ全店舗及び子会社全社についての業務運営状況の監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の遵守状況、内部管理制度の運用状況等を監査し監査役及び監査法人とも連携を密に行っております。

会計監査人

当社の会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は子会社3社の運営、携帯端末の販売を行う店舗40店舗を運営しております。

内部監査につきましては、当社の基幹業務を始め、店舗における監査及び子会社監査を網羅的かつ計画的に実施しております。子会社管理につきましては、内部監査室が業務の全般を統括、コントロールし、個々の業務については各関係部署が管理しております。具体的には重要事項については事前に報告を求め、当社にて検討、協議を行い、財務諸表等の資料についても毎月徴求し、各社の経営成績、財政状態の把握を行っております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

今後についても業務の効率の遂行と内部統制が機能する体制とすべく、組織、業務分掌・職務権限等を定めた社内規程についても見直しや改訂、新設を必要に応じて行っていく予定であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

近年、個人の情報の漏洩が社会問題化しており、当社グループでは従業員に関する情報の他、一般顧客情報や登録派遣労働者情報など個人情報を多数扱っている事業者として、株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月、株式会社クロップス・クリエイトでは平成18年4月にプライバシーマークを取得しました。これにより個人情報の保護を目的としたプログラムは完成し、その運用状況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクは複雑化、高度化していくことが予想され、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めていく所存であります。

(5) 役員報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	87,585千円
監査役を支払った報酬	4,200千円

(6) 監査報酬の内容

平成20年3月期における当社のあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	500千円

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(8) 会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小林正明 (あずさ監査法人)

岩崎宏一 (あずさ監査法人)

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 13名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役及び監査役の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除す

ることができる旨定款で定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を取締役会の決議によって締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(14)中間配当金

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表 みずほ監査法人

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,123,672		1,019,887	
2 受取手形及び売掛金		1,704,447		2,090,077	
3 たな卸資産		573,837		808,337	
4 繰延税金資産		130,574		134,473	
5 その他		52,601		65,371	
流動資産合計		3,585,133	66.0	4,118,146	66.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		729,832		954,543	
減価償却累計額		192,579	537,252	227,164	727,379
(2) 機械装置及び運搬具		60,985		53,224	
減価償却累計額		28,730	32,254	33,447	19,777
(3) 工具器具及び備品		242,935		275,124	
減価償却累計額		152,673	90,261	180,007	95,116
(4) 土地			463,440		464,980
(5) 建設仮勘定					95,985
有形固定資産合計		1,123,210	20.7	1,403,238	22.6
2 無形固定資産		33,066	0.6	35,716	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		387,016		309,898	
(2) 繰延税金資産		41,206		47,691	
(3) 保証金		195,446		204,277	
(4) その他		67,035		68,365	
投資その他の資産合計		690,704	12.7	630,232	10.2
固定資産合計		1,846,980	34.0	2,069,187	33.4
資産合計		5,432,114	100.0	6,187,334	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,071,328		1,155,063	
2				450,000	
3		281,622		267,556	
4		685,431		656,688	
5		216,599		201,632	
6		195,032		209,267	
7		2,300		2,200	
8		295,156		258,399	
		流動負債合計	50.6	3,200,807	51.7
固定負債					
1		317,652		250,096	
2		66,261		46,687	
3		92,122		103,727	
4		14,660		17,010	
		固定負債合計	9.0	417,520	6.8
		負債合計	59.6	3,618,328	58.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		231,427		242,312	
2		291,548		302,433	
3		1,388,469		1,759,430	
4				23	
		株主資本合計	35.2	2,304,152	37.2
評価・換算差額等					
1		106,128		73,595	
		評価・換算差額等合計	2.0	73,595	1.2
		少数株主持分	3.2	191,257	3.1
		純資産合計	40.4	2,569,005	41.5
		負債純資産合計	100.0	6,187,334	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,869,738	100.0		18,342,006	100.0
売上原価			14,009,818	78.4		14,353,300	78.3
売上総利益			3,859,919	21.6		3,988,705	21.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		168,910				184,683	
2 役員報酬及び給与手当		1,185,350				1,267,835	
3 賞与手当		231,017				150,056	
4 賞与引当金繰入額		67,679				78,761	
5 役員賞与引当金繰入額		2,300				2,200	
6 退職給付費用		3,313				4,705	
7 役員退職慰労引当金繰入額		5,290				6,110	
8 地代家賃		293,707				311,170	
9 その他		1,112,992	3,070,561	17.2	1,171,467	3,176,989	17.3
営業利益			789,358	4.4		811,715	4.4
営業外収益							
1 受取利息		805				2,221	
2 受取配当金		2,068				3,006	
3 保険事務手数料		1,374				1,301	
4 助成金収入		892					
5 保険金収入						1,421	
5 貯蔵品処分益						1,700	
6 その他		2,456	7,597	0.0	2,673	12,325	0.1
営業外費用							
1 支払利息		8,344				8,394	
2 和解金						2,000	
3 ゴルフ会員権評価損		955					
4 その他		1,695	10,995	0.0	1,838	12,233	0.1
経常利益			785,960	4.4		811,807	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	39			761		
2 貸倒引当金戻入益		1,114	1,154	0.0		761	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2				119		
2 固定資産除却損	3	20,481			19,627		
3 投資有価証券評価損					21,796		
4 その他			20,481	0.1	3,180	44,723	0.2
税金等調整前当期純利益			766,633	4.3		767,844	4.2
法人税、住民税 及び事業税		356,394			371,190		
法人税等調整額		2,694	359,088	2.0	7,496	363,694	2.0
少数株主利益			27,074	0.2		17,948	0.1
当期純利益			380,470	2.1		386,201	2.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,023,238	1,546,214
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			15,240	15,240
当期純利益			380,470	380,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			365,230	365,230
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,388,469	1,911,444

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	53,851	151,287	1,751,353
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			15,240
当期純利益			380,470
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	52,276	25,086	77,363
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	52,276	25,086	442,593
平成19年3月31日残高(千円)	106,128	176,374	2,193,947

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,388,469		1,911,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(ストック・オプション)	10,885	10,885			21,770
剰余金の配当			15,240		15,240
当期純利益			386,201		386,201
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,885	10,885	370,961	23	392,708
平成20年3月31日残高(千円)	242,312	302,433	1,759,430	23	2,304,152

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	106,128	176,374	2,193,947
連結会計年度中の変動額			
新株の発行(ストック・オプション)			21,770
剰余金の配当			15,240
当期純利益			386,201
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,532	14,882	17,649
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,532	14,882	375,058
平成20年3月31日残高(千円)	73,595	191,257	2,569,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		766,633	767,844
減価償却費		73,737	89,697
貸倒引当金の増加額(減少額)		21	
賞与引当金の増加額(減少額)		63,559	14,235
役員賞与引当金の増加額(減少額)		300	100
退職給付引当金の増加額(減少額)		14,102	11,605
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		4,310	2,350
受取利息及び受取配当金		2,873	5,227
支払利息		8,344	8,394
ゴルフ会員権評価損		955	
投資有価証券評価損			21,796
固定資産除却損		15,959	14,160
売上債権の減少額(増加額)		26,051	385,630
たな卸資産の減少額(増加額)		100,885	234,499
仕入債務の増加額(減少額)		88,187	83,734
その他		113,491	39,088
小計		961,509	349,271
利息及び配当金の受取額		2,684	4,757
利息の支払額		8,303	9,112
法人税等の還付額		44	
法人税等の支払額		273,615	384,460
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,319	39,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		477,788	416,684
無形固定資産の取得による支出			12,356
有形固定資産の売却による収入			7,069
ゴルフ会員権取得による支出		2,955	4,976
投資有価証券の取得による支出		41,182	
貸付けによる支出		300	
貸付金の回収による収入		127,800	
保証金の支払による支出		7,956	13,926
保証金の返還による収入		16,757	5,096
出資金の返還による収入			8,000
その他		12,082	8,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		397,708	436,403

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		400,000	450,000
長期借入れによる収入		300,000	200,000
長期借入金返済による支出		258,718	281,622
株式の発行による収入			21,770
自己株式の取得による支出			23
配当金の支払額		15,145	15,225
少数株主への配当金の支払額		2,737	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		376,601	372,160
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		91,990	103,785
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,663	1,123,672
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,123,672	1,019,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス(株)</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>一部の子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、親子会社間の会計処理を統一することを目的として、定率法へ変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,017,572千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度 1,471千円)及び「助成金収入」(前連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度 678千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	761千円										
機械装置及び運搬具	39千円														
機械装置及び運搬具	761千円														
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	機械装置及び運搬具	18千円	合計	119千円								
建物	100千円														
機械装置及び運搬具	18千円														
合計	119千円														
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,579千円	工具器具及び備品	1,816千円	その他	84千円	合計	20,481千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,689千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,627千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,689千円	工具器具及び備品	937千円	合計	19,627千円
建物及び構築物	18,579千円														
工具器具及び備品	1,816千円														
その他	84千円														
合計	20,481千円														
建物及び構築物	18,689千円														
工具器具及び備品	937千円														
合計	19,627千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000			10,160,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000	311,000		10,471,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		63		63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 1,123,672千円	現金及び預金 1,019,887千円
現金及び現金同等物 1,123,672千円	現金及び現金同等物 1,019,887千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	千円	1年超	千円	合 計	千円	支払リース料	1,186千円	減価償却費相当額	904千円	支払利息相当額	24千円	
1年以内	千円												
1年超	千円												
合 計	千円												
支払リース料	1,186千円												
減価償却費相当額	904千円												
支払利息相当額	24千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	201,632	381,516	179,883	152,248	276,810	124,562
小 計	201,632	381,516	179,883	152,248	276,810	124,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式				27,588	27,588	
小 計				27,588	27,588	
合 計	201,632	381,516	179,883	179,836	304,398	124,562

(注)当連結会計年度において、有価証券について21,796千円(その他有価証券で時価のある株式27,588千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある投資有価証券が30~50%下落した場合は、決算作業編成中に30%未満になる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	5,500
合 計	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用してあります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">92,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">92,122千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,456千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	92,122千円	退職給付引当金	92,122千円	勤務費用	31,456千円	退職給付費用	31,456千円	<p>1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">103,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">103,727千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">25,746千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	103,727千円	退職給付引当金	103,727千円	勤務費用	25,746千円	退職給付費用	25,746千円
退職給付債務	92,122千円																
退職給付引当金	92,122千円																
勤務費用	31,456千円																
退職給付費用	31,456千円																
退職給付債務	103,727千円																
退職給付引当金	103,727千円																
勤務費用	25,746千円																
退職給付費用	25,746千円																

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	678,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、スtock・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	
失効	
権利確定	678,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	678,000
権利行使	311,000
失効	
未行使残	367,000

単価情報

	平成17年スtock・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 79,764千円</p> <p>未払費用 25,899千円</p> <p>未払事業所税 3,302千円</p> <p>未払事業税 16,065千円</p> <p>その他 8,778千円</p> <p>計 133,811千円</p> <p>評価性引当額 2,008千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,228千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 130,574千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 35,455千円</p> <p>役員退職慰労引当金 6,010千円</p> <p>その他 8,155千円</p> <p>計 49,622千円</p> <p>評価性引当額 431千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 7,984千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 41,206千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>建設協力金 581千円</p> <p>その他 646千円</p> <p>計 1,228千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,228千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 73,005千円</p> <p>その他 1,241千円</p> <p>計 74,246千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 7,984千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 66,261千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 85,594千円</p> <p>未払費用 23,021千円</p> <p>未払事業所税 3,449千円</p> <p>未払事業税 16,026千円</p> <p>その他 6,381千円</p> <p>計 134,473千円</p> <p>評価性引当額 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 134,473千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 40,616千円</p> <p>役員退職慰労引当金 6,974千円</p> <p>有価証券評価損 8,838千円</p> <p>その他 13,231千円</p> <p>計 69,660千円</p> <p>評価性引当額 16,689千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 5,279千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 47,691千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,544千円</p> <p>その他 1,422千円</p> <p>計 51,967千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 5,279千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 46,687千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>留保金課税額 2.6%</p> <p>追徴税額等 1.6%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>留保金課税額 2.3%</p> <p>連結子会社受取配当金 0.6%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,225,029	7,644,708	17,869,738		17,869,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		178,100	178,100	(178,100)	
計	10,225,029	7,822,809	18,047,839	(178,100)	17,869,738
営業費用	9,689,991	7,575,196	17,265,187	(184,807)	17,080,380
営業利益	535,038	247,613	782,651	6,707	789,358
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,896,042	1,815,683	5,711,725	(279,611)	5,432,114
減価償却費	62,139	15,063	77,203		77,203
資本的支出	479,385	33,147	512,533		512,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006		18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		141,398	141,398	(141,398)	
計	10,498,520	7,984,884	18,483,404	(141,398)	18,342,006
営業費用	9,890,988	7,788,803	17,679,791	(149,501)	17,530,290
営業利益	607,532	196,080	803,612	8,103	811,715
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,581,630	1,895,346	6,476,977	(289,643)	6,187,334
減価償却費	71,986	24,391	96,378		96,378
資本的支出	273,951	28,517	302,468		302,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び付帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接35.71%			店舗賃貸借取引に対する被債務保証 (1)	49,254		
	小川幸久			当社代表取締役専務	(被所有) 直接7.05%			社宅の賃貸 (2)	3,245		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間49,254千円）に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
- (2) 社宅の賃貸借契約の条件は、当該物件の賃借契約の条件と同一であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史			当社代表取締役社長	(被所有)直接34.65%			店舗賃貸借取引に対する被債務保証(1)	6,748		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間6,748千円)に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	198円57銭	227円08銭
1株当たり当期純利益	37円44銭	37円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円42銭	35円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	380,470	386,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,470	386,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,160	10,333
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	581	423
普通株式増加数(千株)	581	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		450,000	1.27	
一年以内返済予定の長期借入金	281,622	267,556	1.26	
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	317,652	250,096	1.30	平成21年5月 ～平成25年3月
その他の有利子負債				
合計	599,274	967,652		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	126,296	43,680	39,960	40,160

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		295,373		196,248	
2 売掛金		1,092,077		1,408,830	
3 商品		573,502		806,812	
4 前払費用		26,264		28,697	
5 繰延税金資産		51,893		47,786	
6 その他	1	42,449		32,278	
流動資産合計		2,081,561	53.4	2,520,653	55.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		596,703		754,830	
減価償却累計額		131,764	464,938	157,284	597,546
(2) 構築物		77,137		128,883	
減価償却累計額		37,084	40,053	42,597	86,286
(3) 車両運搬具		30,560		22,473	
減価償却累計額		17,279	13,281	14,507	7,966
(4) 工具器具及び備品		208,623		232,229	
減価償却累計額		135,705	72,917	155,526	76,702
(5) 土地			463,440		464,980
(6) 建設仮勘定					95,985
有形固定資産合計		1,054,631	27.1	1,329,467	29.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,929		7,150	
(2) 電話加入権		13,653		13,653	
無形固定資産合計		15,583	0.4	20,803	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		368,016		297,028	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757	
(3) 関係会社長期貸付金		10,000		40,000	
(4) 長期前払費用		6,094		5,948	
(5) 保証金		114,785		119,684	
(6) その他		31,614		34,288	
投資その他の資産合計		744,266	19.1	710,706	15.5
固定資産合計		1,814,480	46.6	2,060,977	45.0
資産合計		3,896,042	100.0	4,581,630	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		956,630		1,054,436	
2 短期借入金				450,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		281,622		267,556	
4 未払金	1	226,898		223,390	
5 未払費用		5,378		27,394	
6 未払配当金		94		108	
7 未払法人税等		175,403		142,980	
8 未払消費税等		30,119		5,645	
9 前受金		25		24	
10 預り金		144,304		126,107	
11 賞与引当金		44,093		45,717	
流動負債合計		1,864,569	47.9	2,343,362	51.1
固定負債					
1 長期借入金		317,652		250,096	
2 繰延税金負債		66,261		46,687	
固定負債合計		383,913	9.8	296,783	6.5
負債合計		2,248,483	57.7	2,640,146	57.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			231,427		242,312	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		291,548		302,433		
資本剰余金合計			291,548		302,433	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		10,000		10,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		549				
別途積立金		80,000		80,000		
繰越利益剰余金		935,400		1,237,375		
利益剰余金合計			1,025,950		1,327,375	
4 自己株式					23	
株主資本合計			1,548,926	39.8	1,872,097	40.9
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			98,632		69,387	
評価・換算差額等合計			98,632	2.5	69,387	1.5
純資産合計			1,647,558	42.3	1,941,484	42.4
負債純資産合計			3,896,042	100.0	4,581,630	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,225,029	100.0		10,498,520	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		674,723			573,502		
2 当期商品仕入高		7,731,398			8,128,643		
合計		8,406,122			8,702,146		
3 商品期末たな卸高		573,502	7,832,619	76.6	806,812	7,895,333	75.2
売上総利益			2,392,410	23.4		2,603,186	24.8
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		157,132			171,851		
2 荷造運賃		1,110			2,290		
3 広告宣伝費		4,490			2,716		
4 役員報酬		85,469			91,785		
5 給与手当		656,318			719,832		
6 賞与手当		86,176			91,987		
7 賞与引当金繰入額		44,093			45,717		
8 法定福利費		75,456			84,514		
9 交際費		18,763			17,889		
10 旅費		48,976			47,451		
11 通信費		52,973			68,181		
12 水道光熱費		46,293			50,459		
13 消耗品費		59,730			63,155		
14 租税公課		20,314			23,238		
15 減価償却費		61,473			71,986		
16 修繕費		5,739			32,225		
17 保険料		16,353			16,458		
18 地代家賃		190,012			189,087		
19 業務委託費		69,890			56,445		
20 その他		156,602	1,857,372	18.2	148,380	1,995,654	19.0
営業利益			535,038	5.2		607,532	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,109			1,231		
2 受取配当金	1	14,230			15,148		
3 関係会社業務受託料		7,800			7,800		
4 その他		1,606	24,746	0.3	2,491	26,671	0.3
営業外費用							
1 支払利息		8,322			8,384		
2 ゴルフ会員権評価損		955					
3 その他		351	9,629	0.1	230	8,615	0.1
経常利益			550,155	5.4		625,587	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	39			741		
2 貸倒引当金戻入益		1,114	1,154	0.0		741	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3				119		
2 固定資産除却損	4	20,396			17,180		
3 投資有価証券評価損			20,396	0.2	21,796	39,095	0.4
税引前当期純利益			530,913	5.2		587,232	5.6
法人税、住民税 及び事業税		264,419			266,087		
法人税等調整額		16,137	248,282	2.4	4,480	270,568	2.6
当期純利益			282,630	2.8		316,664	3.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	231,427	291,548	10,000	2,999	80,000	665,560	758,560	1,281,535
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)						15,240	15,240	15,240
当期純利益						282,630	282,630	282,630
特別償却準備金の取崩 (注2)				2,449		2,449		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				2,449		269,840	267,390	267,390
平成19年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	10,000	549	80,000	935,400	1,025,950	1,548,926

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	50,443	1,331,979
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		15,240
当期純利益		282,630
特別償却準備金の取崩 (注2)		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	48,188	48,188
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,188	315,579
平成19年3月31日残高(千円)	98,632	1,647,558

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)前事業年度取崩分1,236千円及び当事業年度分1,213千円であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (千円)	231,427	291,548	10,000	549	80,000	935,400	1,025,950	1,548,926	
事業年度中の変動額									
新株の発行(ストック・ オプション)	10,885	10,885						21,770	
剰余金の配当						15,240	15,240	15,240	
当期純利益						316,664	316,664	316,664	
特別償却準備金の取崩				549		549			
自己株式の取得								23	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,885	10,885		549		301,974	301,424	23	
平成20年 3月31日残高(千円)	242,312	302,433	10,000		80,000	1,237,375	1,327,375	23	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3月31日残高 (千円)	98,632	1,647,558
事業年度中の変動額		
新株の発行(ストック・ オプション)		21,770
剰余金の配当		15,240
当期純利益		316,664
特別償却準備金の取崩		
自己株式の取得		23
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	29,244	29,244
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,244	293,926
平成20年 3月31日残高(千円)	69,387	1,941,484

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 均等償却 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 なお、償却年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き当期負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) なお、当事業年度から平成19年 3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を 採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回 避する目的で金利スワップ取 引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要 件を満たしておりますので、有 効性の評価を省略してありま す。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、1,647,558千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 41,153千円 未払金 14,700千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 22,624千円 未払金 13,262千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 12,262千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 12,262千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 39千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 741千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 100千円 車両運搬具 18千円 合計 119千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 18,579千円 工具器具及び備品 1,816千円 合計 20,396千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 16,391千円 工具器具及び備品 788千円 合計 17,180千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		63		63

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,879千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,079千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,202千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,893千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,062千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,516千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,261千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,879千円	未払費用	18,079千円	未払事業税	12,718千円	その他	4,202千円	計	52,881千円	繰延税金負債(流動)との相殺	987千円	繰延税金資産(流動)の純額	51,893千円	関係会社株式評価損	134,420千円	その他	2,642千円	計	137,062千円	評価性引当額	134,808千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,254千円	繰延税金資産(固定)の純額	千円	建設協力金	581千円	その他	406千円	計	987千円	繰延税金資産(流動)との相殺	987千円	繰延税金負債(流動)の純額	千円	その他有価証券評価差額金	67,275千円	その他	1,241千円	計	68,516千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,254千円	繰延税金負債(固定)の純額	66,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,538千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,555千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,765千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,927千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,786千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,420千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,687千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,538千円	未払費用	14,555千円	未払事業税	10,765千円	その他	3,927千円	計	47,786千円	繰延税金負債(流動)との相殺	千円	繰延税金資産(流動)の純額	47,786千円	関係会社株式評価損	134,420千円	有価証券評価損	8,838千円	その他	2,450千円	計	145,709千円	評価性引当額	143,646千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,062千円	繰延税金資産(固定)の純額	千円	建設協力金	581千円	その他	406千円	計	987千円	繰延税金資産(流動)との相殺	987千円	繰延税金負債(流動)の純額	千円	その他有価証券評価差額金	47,328千円	その他	1,422千円	計	48,750千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,062千円	繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円
賞与引当金	17,879千円																																																																																														
未払費用	18,079千円																																																																																														
未払事業税	12,718千円																																																																																														
その他	4,202千円																																																																																														
計	52,881千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	987千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	51,893千円																																																																																														
関係会社株式評価損	134,420千円																																																																																														
その他	2,642千円																																																																																														
計	137,062千円																																																																																														
評価性引当額	134,808千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	2,254千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	千円																																																																																														
建設協力金	581千円																																																																																														
その他	406千円																																																																																														
計	987千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	987千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	67,275千円																																																																																														
その他	1,241千円																																																																																														
計	68,516千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,254千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	66,261千円																																																																																														
賞与引当金	18,538千円																																																																																														
未払費用	14,555千円																																																																																														
未払事業税	10,765千円																																																																																														
その他	3,927千円																																																																																														
計	47,786千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	47,786千円																																																																																														
関係会社株式評価損	134,420千円																																																																																														
有価証券評価損	8,838千円																																																																																														
その他	2,450千円																																																																																														
計	145,709千円																																																																																														
評価性引当額	143,646千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	2,062千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	千円																																																																																														
建設協力金	581千円																																																																																														
その他	406千円																																																																																														
計	987千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	987千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)の純額	千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	47,328千円																																																																																														
その他	1,422千円																																																																																														
計	48,750千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,062千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)の純額	46,687千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>追徴税額等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.9%	留保金課税額	3.4%	追徴税額等	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.9%	留保金課税額	3.0%	評価性引当額	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																														
住民税均等割	0.9%																																																																																														
留保金課税額	3.4%																																																																																														
追徴税額等	2.3%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割	0.9%																																																																																														
留保金課税額	3.0%																																																																																														
評価性引当額	1.5%																																																																																														
その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	162円16銭	185円41銭
1 株当たり当期純利益	27円81銭	30円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	26円31銭	29円43銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	282,630	316,664
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,630	316,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,160	10,333
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	581	423
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	581	423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	530,000	263,940
株式会社愛知銀行	3,800	27,588
株式会社名南経営	250	5,000
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
計		297,028

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	596,703	178,333	20,206	754,830	157,284	33,149	597,546
構築物	77,137	54,135	2,390	128,883	42,597	7,434	86,286
車両運搬具	30,560		8,087	22,473	14,507	4,111	7,966
工具器具及び備品	208,623	30,165	6,559	232,229	155,526	25,591	76,702
土地	463,440	4,177	2,637	464,980			464,980
建設仮勘定		408,171	312,186	95,985			95,985
有形固定資産計	1,376,466	674,983	352,067	1,699,382	369,915	70,286	1,329,467
無形固定資産							
ソフトウェア				12,066	4,915	748	7,150
電話加入権				13,653			13,653
無形固定資産計				25,719	4,915	748	20,803
長期前払費用	22,926	1,171		24,097	18,149	1,316	5,948

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	a u ショップ東海荒尾店	移転工事	41,118千円
	a u ショップ三好南店	移転工事	41,284千円
	a u ショップ春日井篠木店	移転工事	32,133千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	a u ショップ東海荒尾店	移転工事	9,379千円
	a u ショップ春日井篠木店	移転工事	4,470千円
工具器具及び備品	a u ショップ豊田山之手店	改装工事	3,057千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	44,093	45,717	44,093		45,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,040
預金	
当座預金	24,438
普通預金	136,606
別段預金	162
計	161,207
合計	196,248

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	1,404,642
トヨタファイナンス株式会社	1,584
U F J ニコス株式会社	860
株式会社ジェーシーピー	837
三井住友カード株式会社	365
その他	540
計	1,408,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,092,077	10,126,180	9,809,426	1,408,830	87.4	45.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	785,533
移動体通信機器関連商品	21,278
計	806,812

二．関係会社株式

区分	金額(千円)
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
計	213,757

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	1,054,436
計	1,054,436

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	100,000
計	450,000

ハ．一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社愛知銀行	113,080
株式会社三菱東京UFJ銀行	73,240
商工組合中央金庫	47,900
株式会社みずほ銀行	33,336
計	267,556

ニ．未払金

区分	金額(千円)
3月分役員報酬・給与	70,362
(株)ライフスタッフ	34,982
(株)日東通信	31,728
(株)グッドウィル	15,063
(株)クロップス・クルー	13,262
3月分社会保険・厚生年金会社負担分	11,813
その他	46,176
計	223,390

ホ．長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社愛知銀行	194,040
株式会社みずほ銀行	22,216
商工組合中央金庫	20,250
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,590
計	250,096

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9428/9428.html
株主に対する特典	100株以上の株主に対し3,000円相当の東海地区名産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第12項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第30期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)平成19年6月15日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成19年6月20日に東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第31期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)平成19年12月18日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書を平成20年3月11日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社クロップス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社クロップス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社クロップス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社クロップス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。